



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月6日

上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 邦章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員事業支援部門長 (氏名) 浅野 和志

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日

TEL 086-440-0860

平成23年7月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	10,197	9.5	995	5.2	1,049	5.8	625	3.4
22年10月期第2四半期	9,313	△0.0	946	116.1	992	146.8	604	220.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	94.82	—
22年10月期第2四半期	100.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	19,229	10,917	56.8	1,655.63
22年10月期	17,862	10,375	58.1	1,573.51

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 10,916百万円 22年10月期 10,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年10月期	—	15.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	4.8	1,850	4.6	1,820	2.6	1,120	6.3	169.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期2Q	6,598,800株	22年10月期	6,598,800株
② 期末自己株式数	23年10月期2Q	5,015株	22年10月期	4,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期2Q	6,593,804株	22年10月期2Q	5,995,077株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部景気に持ち直しに向けた動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化、海外景気の下振れ、デフレの影響などの悪化懸念が残るなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済全体の先行きが一層不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メーカーとして原点回帰するとともに、圧倒的優位を確保するための成長戦略の立案仕込みと着実な遂行を目指し、「事業基盤の整備強化と成長戦略の着実遂行」を社長方針に掲げ、「労働環境の改善整備」、「機械装備率の向上」、「最適生産体制の再構築」、「新製品・高機能化開発の継続強化」及び「海外市場開拓の強化拡大」を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億97百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益9億95百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益10億49百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、当第2四半期純利益は6億25百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、原油・ナフサ価格の急激な上昇、東日本大震災の影響等外部環境の変化が激しいなか、継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開し売上高の確保に努めるとともに、売上原価率低減に注力し収益確保に努めました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は、価格競争の激化及び原料価格の高騰を受け厳しい事業環境で推移しました。在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」の業績は概ね計画通りに推移しました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、引き続き光学系フィルム及びリチウムイオンセパレーター（車載リチウムイオン電池用）の需要拡大を背景に、生産能力増強とサポート体制の強化に注力するとともに、受注機の大型化と短納期化に対応すべく取り組んできました。これらにより、主力製品であるスリッター及びワインダー関連機器を含め順調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は192億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億67百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により12億95百万円増加し、固定資産は建設仮勘定が増加したこと等により、72百万円増加しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により10億7百万円増加し、固定負債は長期借入金の約定返済等により1億80百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、5億41百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、当面、厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く事業環境につきましても、東日本大震災の影響、海外景気の下振れ懸念、原油価格の変動による合成樹脂原料価格の動向及び為替動向には継続して留意する必要があり、依然として厳しい市場環境が続く状況にありますが、平成22年12月6日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は12,750千円減少しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,496	1,924,054
受取手形及び売掛金	5,519,403	4,560,790
商品及び製品	837,498	782,258
仕掛品	2,073,159	1,655,326
原材料及び貯蔵品	813,085	550,286
その他	583,530	596,336
貸倒引当金	△11,877	△9,418
流動資産合計	11,355,296	10,059,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,991,850	2,072,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,698,464	1,723,028
工具、器具及び備品(純額)	124,738	111,351
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	111,357	64,000
有形固定資産合計	6,230,891	6,275,324
無形固定資産		
のれん	29,801	39,669
その他	72,663	34,873
無形固定資産合計	102,465	74,542
投資その他の資産		
保険積立金	1,045,454	1,041,461
その他	518,165	438,088
貸倒引当金	△22,442	△27,048
投資その他の資産合計	1,541,176	1,452,502
固定資産合計	7,874,533	7,802,369
資産合計	19,229,829	17,862,004

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226,187	2,304,838
短期借入金	1,238,933	1,342,313
未払法人税等	418,235	478,151
賞与引当金	439,791	413,680
製品保証引当金	28,651	17,224
その他	1,429,474	1,217,988
流動負債合計	6,781,273	5,774,196
固定負債		
長期借入金	1,049,296	1,261,896
退職給付引当金	187,897	149,852
役員退職慰労引当金	218,134	236,792
その他	75,944	63,407
固定負債合計	1,531,273	1,711,948
負債合計	8,312,547	7,486,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	9,001,371	8,475,064
自己株式	△2,752	△2,722
株主資本合計	11,163,135	10,636,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810	△2,598
繰延ヘッジ損益	5,951	△3,812
為替換算調整勘定	△254,026	△254,988
評価・換算差額等合計	△246,264	△261,399
少数株主持分	411	400
純資産合計	10,917,282	10,375,859
負債純資産合計	19,229,829	17,862,004

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	9,313,110	10,197,734
売上原価	6,689,347	7,311,202
売上総利益	2,623,762	2,886,531
販売費及び一般管理費	1,677,645	1,890,944
営業利益	946,117	995,587
営業外収益		
受取利息	924	997
受取配当金	319	321
受取保険金	78,326	73,292
その他	30,055	16,809
営業外収益合計	109,626	91,420
営業外費用		
支払利息	26,299	17,480
売上割引	15,228	15,431
その他	21,926	4,127
営業外費用合計	63,454	37,039
経常利益	992,289	1,049,968
特別利益		
固定資産売却益	4,123	995
貸倒引当金戻入額	1,824	4,605
特別利益合計	5,948	5,601
特別損失		
固定資産除却損	3,383	4,942
固定資産売却損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,750
特別損失合計	3,433	17,692
税金等調整前四半期純利益	994,804	1,037,876
法人税等	390,304	412,646
少数株主損益調整前四半期純利益	—	625,229
少数株主利益	35	15
四半期純利益	604,464	625,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994,804	1,037,876
減価償却費	357,880	381,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,750
のれん償却額	9,867	9,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,824	△2,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,865	38,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99,054	△18,657
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,318
支払利息	26,299	17,480
固定資産除売却損益(△は益)	△690	3,947
売上債権の増減額(△は増加)	△336,931	△955,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△375,355	△736,260
仕入債務の増減額(△は減少)	139,871	850,380
その他	△17,691	216,743
小計	709,797	855,978
利息及び配当金の受取額	1,245	1,305
利息の支払額	△31,054	△18,278
法人税等の支払額	△50,889	△465,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,099	373,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△13,320	—
有形固定資産の取得による支出	△322,474	△263,405
有形固定資産の売却による収入	5,531	5,282
投資有価証券の取得による支出	—	△6,353
長期貸付金の回収による収入	9,261	2,486
保険積立金の増減額(△は増加)	108,066	△3,992
その他	△24	△77,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,959	△343,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△689,773	30,733
長期借入れによる収入	208,480	122,565
長期借入金の返済による支出	△609,231	△467,986
自己株式の取得による支出	△37	△29
配当金の支払額	△75,057	△99,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,620	△413,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△749,422	△384,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,221	1,749,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,799	1,364,476

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。